

## 第三十八章 最後の旅

一九七九年（昭和五十四年）の暮から翌五十五年の初めにかけて、大平内閣がつぎつぎと押し寄せる内外の課題の処理に忙殺されている間、党内は一見平穩に見えた。前年秋の四十日抗争に、大平・田中の主流派も三木・福田・中曽根の反主流派も、その力を使い尽くしていた。世論もまた、なりふりかまわぬ政争に厳しい批判を浴びせており、再び激しい争いを起こしうるような空気ではなかった。個々の議員も正月には久々に地元に戻ったが、支持者に会っても、はかばかしい弁明がでずに苦しんでいた。

しかし、首班指名投票で敗北した福田と、それを支援した三木には、その取った手段が黨員として許されるものではない非常手段であっただけに、かえって深い精神的外傷が残っていた。もともと、福田にも三木にも、自分たちが政権の座から退かざるをえなかったのは、田中角栄の不条理な力によるものであって、自らに落ち度があつたわけではないという思いがある。これが首班指名敗北の屈辱感とあいまって、一層深い打撃となった。福田と三木の周辺は、暮も正月も、例年になく挨拶にくる人の数も少なく寂寥としていたというから、彼らが、瞋恚の炎の燃え上がるのを抑えることができなかったことは想像に難くない。

一方、勝者となった大平にしても、権力にとらわれず、悠々として天命に従うという自らの美学に反して、世間からあたかも権力亡者のように見られたことに、耐えがたいやり切れなさが残った。

「このような陰にこもった対決のまま、五十五年一月も半ばを過ぎると、福田に近い政治評論家筋から大平側近に、「福田は思いつめている。あれはただことではない」という忠告があった。さらに一月下旬には、「福田は予算の衆議院通過時点で、野党が内閣不信任決議案を提出するときをねらって、倒閣に出るかもしれない」、「福田は通常国会の会期末までに大平を追いつめて見せる」と言っている」などの情報が入りはじめた。

このため、二月上旬、大平を中心とするごく少数の人々の間で密かに対応策が練られ、何よりも、反主流派が野党の内閣不信任決議案に同調したり、その採決に欠席したりすることのないよう手を打つこと、万一、不信任決議案が成立するようなことがあれば、総辞職ではなく衆議院を解散して、総選挙に打って出ること、が申し合わされた。憲法では、「内閣は衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、十日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない」と定められているのである。解散・総選挙という挙に出た場合、自民党が主流派と反主流派に分裂する可能性は十分に予想された。しかし、それもまたやむをえない、その時は毅然として国民の信を問うべきである、というのがその会議の結論であった。

こうして、大平は、海外にあつてすら、つねに屈折した心境にある反主流派に不穏な動きはないかと、気を配らなければならなかった。

この熾火に火をつけたのは、自民党主流派の浜田幸一議員のラスベガス賭博事件が、三月六日、明らかにされたことである。この事件は、浜田がカジノの借金の一部の支払いに、ロッキード事件からんで国会で偽証罪に問われていた一政商から提供された金を充てた、というものである。反主流派の先鋭分子は、これを絶好の機会ととらえ、主流派攻撃を開始した。四月二日には、反主流三派の中堅、幹部に、中川一郎のグループも参加して、赤城宗徳議員を代表世話人とする「自民党刷新連盟」（略称「刷新連」）が結成された。

浜田議員は四月十一日、議員を辞職したが、刷新連は浜田の国会喚問を要求した。刷新連の眞の狙いは、浜田攻撃に福田、三木、中曾根、中川の本隊を巻きこんで、大平政権打倒勢力を盛り上げるところにあった。こうして、政局は平穩から一挙に全面的対決へと転換したのである。

こうした中でも、進められなければならないのは、参議院選挙の準備である。

大平側近スタッフは、首相の指示によつて、すでに前年の暮から、選挙に掲げる政策や選挙日程、戦術の分析、組立てにとりかかっていた。大平首相はその検討結果を聞いて、『国の安全』、『国民生活の防衛』、『未来の保障』という「三つの安全」と、党の再生を謳う「一つの誓い」にスローガン化された戦略を立てた。この戦略は、三年前の参議院選挙の戦略と同じく、すべてを言つて何も言わず、野党に政策論争の手がかりをあたえないようにするといつ狙いが秘められていた。

大平首相の地方遊説は、三月二十三日の栃木県の政経文化パーティーへの出席からはじまった。この時の宇都宮市内での記者会見では、「六十三議席以上をとらないと改選数(百二十六)の過半数にならない。精いっぱい努力して過半数をとり、自民党としての責任にこたえなければならない」と述べ、自ら勝敗の分岐点を明らかにした。

参議院議席二百五十二の過半数を確保するためには、三年前に獲得した非改選の六十六議席にプラスする「六十一議席」をとればよかつたが、情勢は樂觀を許さなかつた。全国区と、地方区のうち二人区以上の複數区とには不安がなかつたが、問題は二十六ある一人区で、野党連合を相手に何議席確保できるかであった。最悪の場合、合計で六十議席と過半数を割る恐れがあり、政界では早くから六十一議席が勝敗の分れ目と言われていたのである。こうした中で、首相自らが「六十三議席以上」という目標を提示したのは、党内非主流派が倒閣の機会を狙っている時だけに大胆な発言だと言えた。

この三月下旬の地方遊説を皮切りに、激戦となる重点選挙区への大平遊説が土曜、日曜を返上して強行されはじめた。

三月三十日は石川、四月六日は宮城、秋田、十二日は北海道、十三日は岐阜、十九日は大分、二十日は富山、二十六日は福井、二十七日は広島、愛知といった超過密スケジュールである。

前年秋の四十日抗争でイメージが傷ついたとはいえ、大平首相は行く先々で大きな歓迎を受けた。この歓迎に応えるように、国際情勢やエネルギー問題、物価対策などで熱弁をふるう大平首相の顔にかげりはなかった。むしろ国民とのじかのふれあいに一層意欲をそそられているように見えたため、大平の肉体と精神が選挙の負担を強いられつつあることに気がつくものは少なかった。

この頃の『朝日新聞』の世論調査によると大平内閣の支持率は二七%と横ばいだったが、自民党の支持率は四六%で、下げ止まりの傾向を示していた。厳しい戦いではあるが、努力すれば大平首相の強気の読みが実現する可能性があったのである。

一方、投票日の決定は、前年の総選挙で雨にたたられた苦い経験から慎重を極めた。当初は、天候の条件とサミットの成果を生かす上から、七月六日、七月十三日の両日が望ましいと考えられたが、四月四日に予算が参議院を通過すると与野党各候補とも一斉に選挙運動に走り出し、事実上は選挙戦も中盤を過ぎたような情勢となってしまった。参議院選挙は、地方区でも全県一区で広い上に、全国区では一層運動が大変である。五月十八日の会期切れからは、全力疾走に入るので、候補者の負担は大きくなり、現役候補は投票日を早めることを強く望んだ。四月の中旬になると、党内には、最も早い六月二十二日投票の案が浮かび上がったが、党三役は一週間遅らせ、六月二十九日投票日で意見が一致した。

こうして、第十二回参議院選挙の戦機は、次第に熟して行った。

国内が参議院選挙一色に塗られて行く間に、日本にとって容易ならぬ選択を迫るものとなったのは、イランにおける人質事件とアフガニスタンに対するソ連軍の侵攻である。

ソ連のアフガニスタン侵攻への対応措置の中では、モスクワ・オリンピックへの参加問題が厄介であった。大平首相は、「スポーツとか宗教とかの問題は、特に注意深く取り扱わなければならない。取扱い方を一つ間違えると大変なことになるよ」と語っていたが、特にモスクワ・オリンピック不参加となった場合の参議院選挙への影響が懸念された。

すでに一月下旬には、カーター米大統領が、モスクワ・オリンピックをボイコットし、別の場所で開催するよう呼びかけ、英国、カナダ、豪州などの西側諸国はこれを支持していた。これを受けて、二月一日、日本政府は、「ソ連のアフガニスタン侵攻に対する国際世論に重大関心を払わざるをえない」という見解を、日本オリンピック委員会に伝え、適切な対応をとることを要請した。この政府の方針が参議院選挙の結果に影響することを懸念した側近に対して、大平首相は、「オリンピックと石油を比べれば、石油が大事、石油とアメリカを比べればアメリカが大事だ」と言って、日本は米国を支持する態度を明確にすべきだという考えを強調した。しかし、二月九日の国際オリンピック委員会の総会で米国オリンピック委員会のモスクワ開催反対案は却下されてしまい、日本のオリンピック委員会の対応もその時点ではまだ決まらなかった。

一方、アフガニスタンから周辺への不安が波及することを防止するため、パキスタンはじめ周辺諸国への援助は、着々と実行に移された。首相は二月から三月にかけて、園田直前外相を総理特使として中東五カ国およびパキスタン、インドの計七カ国に派遣し、動揺を続ける中東および周辺地帯をめぐる諸情勢に対する日本の認識と考え方を説明し、同時に先方の意見を聴取した。その際、パキスタンに対して、前年の二・五倍に当たる二百二十億円の援助を申し入れた。さらに、トルコに対しては一億ドル、カンボジア難民の流入に大きな負担を払っているタイに対しては五百七十億円の援助を約束した。西側諸国との協力を具体的に示

す日本側の役割分担としての行動であり、日本初の「戦略的援助」として西側世界から高く評価された。

四月に入ると、イランの情勢に変化が出てきたように見えた。バニサドル・イラン大統領が、人質を学生  
の支配下から革命評議会の管理下に移すと発表したのである。米側はこの措置を評価し、「経済制裁を延期す  
る」ことを伝えて、期待をつないだが、その期待は裏切られ、四月七日、ホメイニ師が移管拒否の決定を下  
した。この挑戦を受けた米側は、同日、全面的な国交断絶に踏み切り、食糧、医薬品を除くイラン向け輸出  
の禁止など、より厳しい制裁措置が実施された。日本もバンス国務長官から他の西側諸国とともにイラン制  
裁への同調を求められた。

大平首相は、米側が軍事行動に走ることを抑制しつつも、日本は西側諸国と歩調を合わせて対応する以外  
にないと考え、関係省庁の大臣を交えたイラン問題関係閣僚会議で、対策を協議し、バニサドル大統領に人  
質解放を要請した。

イランからの石油購入は、この頃深刻な折衝に入っていた。輸入量は米国の立場を考慮して、人質事件発  
生前の水準に抑えられていたが、イラン側は三月末に、四月以降の長期契約のDD原油の価格を、三十二・  
五ドルから三十五ドル（バレル当たり）へ引き上げることが要求してきた。安定供給の責任を持つ石油業界  
としては、これを呑みたいとする気持ちが強かったが、米国の強い要請によって高値購入抑制を国際約束し  
ている政府としては、これを認めることはできない。佐々木義武通産相は、業界にこれを拒否するよう行政  
指導することにし、これを大平首相に報告した。首相は、ひと言、「せつないなあ」とつぶやいて了解を与え  
た。

イラン側は十九日、「四月一日に溯って一バレル当たり三十五ドルを呑まなければ、四月二十一日から対日  
原油の供給を停止する」と通告してきた。だが業界は、通産省の指示に従ってこれを拒否し、二十一日から  
イラン原油の対日船積みはストップされた。米側は、この「経済取引上」の決断を高く評価し、四月二十三

日付の『ニューヨーク・タイムズ』紙の社説は、「Thanks, and, Oil, to Japan」（日本に感謝を、そして石油を）と書いた。

この頃、ルクセンブルクでは、イラン制裁問題についてE.C.の外相会議が開かれていたが、大平首相は大来外相を訪欧させ、この会議と並行してE.C.諸国の外相たちとの意見調整に当たらせ、E.C.と協調する対応策をとることとした。

この間に、五月の連休を利用する大平首相の外遊計画が進んだ。案としては、メキシコを中心とした米州歴訪か、比較的近くのASEAN諸国訪問かの二つがあったが、大平首相自身には、メキシコを中心としてまだ訪問したことの無いブラジル、アルゼンチンなどの南米諸国を訪ねてみたい気持ちが強かった。とくにメキシコ訪問は、松永駐メキシコ大使を中心に外務省事務当局が、石油供給源を多角化する打開策として強く推していたものであった。

伊東官房長官は、参議院選挙を間近に控えて、大平首相の健康を気遣い、短期間で可能な東南アジア訪問を奨めたが、結局、大平首相の判断で、メキシコと、資源を中心とした経済関係がとみに緊密化しつつあるカナダ、それに米国が訪問国として選ばれた。田中元首相からは、「自分は、メキシコに行ったとき身体をこわした。健康にはよく気をつけなくてはいかん」という助言があったが、相手国との日程調整の関係で、米、メキシコ、カナダというやや非効率的なルートでの訪問が決まった。訪米はカーター大統領の招きによる非公式訪問だが、メキシコ、カナダは公式訪問である。

モスクワ・オリンピック不参加問題は、伊東官房長官を中心に検討が進められてきたが、選手団ならびに日本オリンピック委員会の参加への意欲は強く、政府としても改めて何らかの説得を行う必要が生じていた。

大平首相は、関係閣僚の結論に了承を与え、四月二十五日、政府声明を出して自粛を求めたこととなった。

「……政府は、このような状況の下では、モスクワ大会に選手団を参加させることは望ましくないと結論せざるを得なかった。青春の全てを捧げてこれまでひたすら錬磨を重ねてこられた選手諸君の心情は、十分理解するところであるが、平和を国是とするわが国の立場からしてもこれ以外の選択はなかった……」。

その日（四月二十五日）の午後四時頃のことである。首相官邸の小食堂で、関係省庁の幹部を集め、五月に予定されている北、中米訪問を控えての勉強会を開いていた大平首相のところへ、米軍の特別部隊がイランの人質救出作戦を決行したが、失敗に終わったという第一報が届けられた。「米国は、一体何を考えているのか」

米国に強行手段の自制を求めてきた大平首相としては、思わざる出来事に驚きをかくし切れなかった。

イラン側は、直ちに人質を地方に分散して再救出作戦に備え、米国に対する態度を一段と硬化させた。米国内では奇襲作戦を支持する世論が強かったが、ソ連は米国を強く非難し、E.C諸国にも、救出をなしえなかった米国の意思と能力に対する不信感が拡がった。しかし、米国を批判してみても、事態の改善に役立つわけではない。大平首相は、二十六日、福井での政経文化パーティーに出席したさい行われた記者会見で、「長い間忍耐していた米国があのような拳に出たことは心情的に理解できないわけではない」と語り、また、二十八日の記者懇談では、「米国の救出行動をめぐって、いろんな意見があるが、わが国として、米国に対する態度を変えなければならぬとは思わない」と語った。

一方、E.C諸国は、さきのルクセンブルクでの外相会議の合意に基づき、共同して、人質の早期解放を要請したにもかかわらず、一向に進展を見せないため、五月十七日、ナポリで外相会議を開き、第二次経済制裁措置を実施した。その内容は、五十五年一月、米国が国連安保理事会に提出した制裁案に準ずるもので、食糧、医療品を除き、人質事件発生後の契約に係わる輸出の全面禁止であった。大平首相は、かねてからの

方針に基づきE.C諸国に同調することを決意し、五月二十二日にイラン関係閣僚会議を招集して、E.Cに準ずる制裁措置を決定した。

イランの人質事件は、その後、イラン側が引渡しを要求していたパーレビ国王の死去など、変化を期待させる要因が生じたが、結局、長い間膠着状態が続き、その解決は、カーター米大統領が再選に敗れて辞任する直前の五十六年一月末まで待たねばならなかった。

モスクワ・オリンピック参加問題は、四月二十五日の政府見解が明らかにされたにもかかわらず、日本オリンピック委員会は、翌二十六日、これに反発して、いったん参加することを決めた。しかし、その後、自由主義国の多くの国が不参加を表明するに及び、大平首相が外遊から帰国後の五月二十四日になって、不参加を決定した。大平首相は、伊東官房長官からその報告を受け、「そうか、よく考えてくれたな。選手には気の毒なことだが」と感想を語った。

大平首相夫妻と大来外相らの一行は、一九八〇年（昭和五十五年）四月二十日、米國、メキシコ、カナダを歴訪する旅に旅立った。

出発の前夜、大平首相が、伊東官房長官に「米國へ行って、去年と同じようにカーター大統領をエンカレジしてやろうと思ってるね。ワシントンには、各國の首脳が毎日のようにやってきて、金を貸せとか陳情ばかりして、きつとうんざりしているに違いない。日本は自分でやるべきことはちゃんとやるから、自信をもって世界のことを考えてくれ、と言おうと思うんだ」と言つと、伊東官房長官は、「ところで、もし旅行中に、チトー大統領が亡くなられたら、ユーゴへ回った方がいい。そして、ユーゴへ行ったらサミットを控えているので、シュミット首相に会ってきた方がいいのではないか」と奨めた。伊東長官は、六月に予定されているベネチア・サミットで、東京サミットの時のように、ふたたび日本が西欧各國から孤立するような羽目に

陥らないため、大平首相が日本と条件の似ている西ドイツのシュミット首相と個人的に接触しておくことが望ましいと考えていたのである。

大平首相がカーター米大統領との間で首脳会談を持つのは、五十四年五月の第一回訪米と東京サミットに次いで三回目である。非公式訪問とはいえ、イラン、アフガニスタン問題を軸に對ソ戦略や防衛力増強への厳しい対日要請等があり、日米首脳会談の重要性は、前回よりはるかに高いものとなっていた。

四月三十日午後（現地時間）、大平首相はワシントンに到着した。翌五月一日正午からの首脳会談は、昼食をはさみ二時間あまり、閣議室で行われた。

両首脳は、まずイラン、アフガニスタン問題で意見を交換したが、大平首相はこの会談の中で、わが国が西側の主要国の一つとして、困難な状況にある米国とは「共存共苦」の姿勢で臨むと表明した。この大平首相の姿勢は、米国側に「日本もわれわれと同じボートに乗ってくれた」との感慨を抱かせたものと思われる。こうした気持ちを反映してか、話題が日本の防衛力増強問題に及んだとき、カーター大統領は、「日本の国内に制約があることを理解しているが、新しい状況に対応するため、日本の政府部内にある計画を早期に達成してもらふことはできないだろうか、そうなれば、アジアの平和のために有利となるであろう」と述べた。

これに対して、大平首相は、「われわれとしては防衛力整備の必要性が高まっていることは理解しており、これまで精いっぱい努力してきた。日本の防衛力整備についていろいろ制約があることを理解してくれたことを評価する。同盟国としてどうあらねばならないか真剣に検討し努力をつづける」と応じた。

カーター大統領が持ち出した「日本の政府部内にある計画」とは、当時防衛庁が策定した五十五年度から五六年計画で主要装備を整備するという「中期業務見積り」をさすものであった。それはまだ、あくまで防衛庁内の内部資料であり、国防会議にかけた、いわゆる「政府の計画」ではなかった。米側は、日本が具体的な約束はしなかったものの、「着実かつ顯著」に防衛費を増額して行くことで一致したと発表したため、マ

スコミのなかには、これを日本が中期業務見積りの「前倒し」を約束したものと受けとめ、非難するものもあらわれた。

当時、米国はイラン対策のため、第七艦隊の空母をすべてインド洋方面に派遣しており、日本近海には一隻も残していなかった。大平首相の気持ちのうちには、このような米国をできるだけ勇気づけたい、日本として守るべきぎりぎりの線でカーター大統領との友情に応えたいという配慮が働いていたのであろう。

会談を終えた両国首脳は、ホワイトハウスの南庭（ローズ・ガーデン）で、それぞれ短い声明を読み上げた。

大平首相は、すっかり板についた英語で、その声明を、「われわれは、真の友人がそうであるように、われわれの間にある特別の結びつきが壊れることを怖れる必要なく、お互いの胸にあることを明らかにしていくだろう。われわれは、必要とされる場合に、また危機にあたって、お互いが必要とする支援を必ず差しやるだろう。われわれ日本人は、最も雄弁ではないかもしれないが、貴国にとって確固たる、そして最も信頼できる友邦の一つであり続ける。われわれは、貴国がわれわれにとって同様の友邦であることを確信している」と結んだ。

のちに大平首相は、同行した加藤鉦一官房副長官にこう語っている。

「きみたちは、アメリカにいろいろ文句を言いたいだろう。しかし、アメリカという国は、けなげにも自由主義國のリーダーを務めている。もし、アメリカがいなくなったら、どこかがそれをやらねばならない。それがどんなに大変なことか、みんなにはわかっていないのだ」。

日米首脳会談を終えた大平首相一行は、五月一日夕刻、第二の訪問国メキシコに向かった。

二日の第一回の口ベス・ポルティエヨ大統領との日墨会談において、大平首相は、日本としての南北問題

やイラン、アフガニスタン問題に対する考え方を説明し、同時に、メキシコからの石油輸入について現在の日量十萬バレルを、ここ数年に、できれば三十萬バレルに増やしてほしいというこれまでの政府の方針を改めて要請した。関係方面から寄せられた外遊前の情報では、大平首相がメキシコ入りさえすれば三十萬バレルへの増量は間違いないということが伝わっており、その約束を取りつけることが今回の一連の外遊の目玉として期待されていたのである。だが、ロベス大統領のこの点についての反応は、日本に増量すれば、これまでの各国のシェアを大きくくずすことになる、という冷たいものであった。

この日の午後、大来外相もメキシコ側と精力的に会談したが、石油輸入増量要請への壁は厚く、また、鉄鋼プロジェクトに対する円借款供与についても、メキシコ側が日本側の提案よりはるかに巨額のを期待していることが明らかとなったため、日本側の苦悩は深まった。

メキシコ側の歓迎晩餐会を済ませ、長い忙しい一日は終わったが、大平首相は、宿舎に帰っても寝るわけには行かなかった。石油供給の増量と経済協力のからみ合いをどのように処理すべきか、外務と大蔵、通産、経企の主張が真向から対立し、夜中の一時をまわってもなかなか結論は得られなかった。

翌五月三日、午前十時から、第二回の首脳会談が開かれたが、結局、石油輸入増量の確約が得られず、また、メキシコ側の希望する鉄鋼プロジェクトについての資金援助問題も具体的な結論に至らなかったため、共同声明もあいまいな表現となった。大平首相は、「こんなもんだよ」と何一つ不満は口にしなかったが、その表情には失望の色がかくせなかった。

その夜、首相は、さすがに、二日間のハード・スケジュールがこたえたのか、「高地病ではないんだろうが、一時は、息切れしてどうなるかと思つたよ」と溜息をついた。

五月四日、大平首相の一行はメキシコを後にして、第三の訪問国、カナダに向かったが、一行を乗せた日

航特別機がニューヨーク上空を通過する頃、地上から、チトー・ユーゴ大統領死去の報が送られてきた。首相は出発前から、もしチトー大統領に事があれば、その葬儀には、福田前首相と大来外相に参列してもらおうと考えていた。機内で、大来外相が、「もしお疲れだったら、私が代わりに行きましようか」というと、大平首相は、「そつしてくれると有難いなあ……」と答えた。

オタワに着いたときも、首相は、「早く日本に帰って参議院選挙の準備にあたらなければならない。……あまり長く日本をあげるのはいくはないな」と、葬儀出席に消極的であつた。加藤官房副長官が、電話で伊東官房長官に意向を確かめたところ、「総理がいやがっているのなら、仕方がないが、国内の方は心配ないから、できれば、行ってもらつた方がいいな」という返事が返つてきた。それを伝えられた大平首相は、あっさり意を翻し、「それでは行こう」と承諾した。

五日のオタワでのトルドー首相との日加首脳会談では、やはり激動する国際情勢が話の中心となり、イラン問題では、米国の単独行動を防ぐ意味から、自由主義諸国が連帯して米国を支持することで意見が一致した。午後からは、議會を訪問し、「太平洋をささむ隣人」と題して、英語で演説したが、カナダ連邦議會において英連邦諸国以外の外国の首脳が行う演説としては初めてであり、日加関係の重要性を象徴するものとして注目を集めた。

翌六日午前、一行はオタワを発つて、バンクーバーに向かった。トルドー首相も西に飛んで、午後からはふたたび首脳会談である。

七日午前八時、バンクーバーを飛び立った日航特別機は、アンカレッジを経由して、八日早朝、ボン国際空港に到着し、一時間の給油の後に、直ちにベオグラードに向かった。機内泊ばかりで、三十四時間も地上で眠らないという強行軍である。

八日午前八時二十分に到着したベオグラードは、予想以上に暑く、盛夏を思わせる日ざしであった。

大平首相は、まず空港から連邦合同庁舎に向かい、ユーゴ側の最高幹部に弔意を表し、次いで、連邦議会議事堂に赴いて、そこに安置された柩に献花した。その後駐ユーゴ日本大使の公邸で休憩し、午前十一時半頃柩の見送り場所である連邦議会議前に到着した。各国首脳が弔問に集まるこの葬儀は、首脳外交の場でもあり、大平首相は、各国の代表とあいさつを交わした。華国鋒中国首相が、午後お会いすることを楽しみにしている旨述べつつ、握手を求めてきた。また、先般訪日したバナマのロヨ大統領は、大平首相が訪米のさい、カーター大統領と第二バナマ運河についてどんな話し合いをしたかについて関心を示した。ワルトハイム事務総長やラーマン・パングラテシユ大統領とも立ち話をした。かねて注目されていたPLOのアラファト代表とは、握手を交わしたものの、言葉のやりとりはなかった。

柩を見送ったあと、大平首相は、ガンジー・インド首相を訪ねて懇談した。その後は議事堂から埋葬地（旧大統領公邸）に移動して埋葬式に参列する。式典が始まる前に、大平首相は、最前列に着席中のソ連代表団の前を通過したさい、グロムイコ外相から握手を求められ、さらにグロムイコ外相の紹介により、ブレジネフ・ソ連共産党書記長と握手を交わした。

埋葬式ののち、大平首相は、大使公邸に戻って、華国鋒首相と四十五分間会談したあとすぐに、ベオグラードを発ち、八日夜十時すぎ西ドイツのボンに到着した。長い長い一日が終わった。

翌九日朝、旅の疲れにもかかわらず、午前中にまず、宿舎のホテルでラムズドルフ経済相と四十分間会談した。昼すぎには、首相府を訪ね、歓迎行事のあと、一時から昼食を共にしながら、三時間四十分になわつて首相執務室で、シムニット首相との会談が行われた。

この会談では、イラン人質問題で、日本とECが協調して米国を支持することが平和解決につながるとの認識で一致し、アフガニスタン問題については、大平首相が「アフガニスタンのソ連軍の撤退に明確な発展

がない段階では、モスクワ・オリンピック参加は望ましくない」と述べ、シュミット首相も「同じ見解だ」と述べるなど、多くの点で見解を共有することができた。

二人だけの会談ということもあって、シュミット首相は、アメリカの対ソ、対中東政策の評価や東西関係のあり方から各国首脳の手腕、力量や人柄についてまで、忌憚のない意見を述べたと言われる。大平首相も、日本が自由主義陣営で果たすべき役割などについて積極的に語った。会談を終えた大平首相は、「シュミット首相は、率直で思い切った意見を聞かせてくれた。これで考え方がすっかり整理されたよ」と上機嫌であった。

地球を一周以上まわる大旅行の公式行事も、ほとんど終わった。そうした安堵感からか、首相は、長い間やっていないゴルフを、これからハーフ、そして明日ワンラウンドやろうと言い出した。首相は手早く着替えてケルン市のレフラート・ゴルフ場に向かった。

五時頃からプレーを始める慌しいゴルフであったためか、大平首相のスコアは芳しくなかった。「今日のスコアは極秘にしよう」と言いながら、首相は、大使公邸での同行記者団および随員との「打ち上げパーティー」に出席した。その席で首相は、今回の長い外遊の総括的な感想として、「日本もやっと外交らしい外交がやれる立場になったことをひしひしと感じている」と語った。

五月十日土曜日が旅行最後の日である。朝七時半から一時間あまり、ホテルでゲンシャール外相と会談したのち、デュッセルドルフ郊外のメットマン・ゴルフ場に向かった。青々とよく手入れが行き届いたゴルフ場で、大平首相は、ワンラウンドを回った。これが大平首相にとって、最後のゴルフとなった。

首相一行の特別機は、その日午後四時に西ドイツをあとにして、日本へ向かった。